

住宅団地再生の手引き（概要）

1. この手引きについて

1) 住宅団地再生の背景と意義

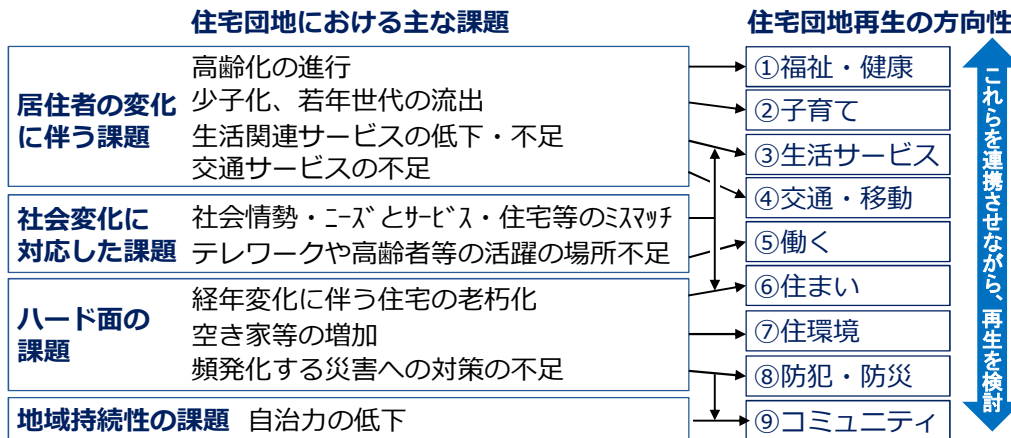
- 全国の多くの住宅団地で**人口減少・高齢化**等の課題が顕在化
- 再生主体が明確でない戸建住宅地は再生に向けた**きっかけ作りが難しい**
- **良質な社会資産**として地方公共団体による住宅団地の再生支援の必要性

2) 手引きの目的

- 住宅団地再生に取組む又は取組もうとする地方公共団体の担当者等が現場での支援や関係者調整に関与していくために活用されることを想定

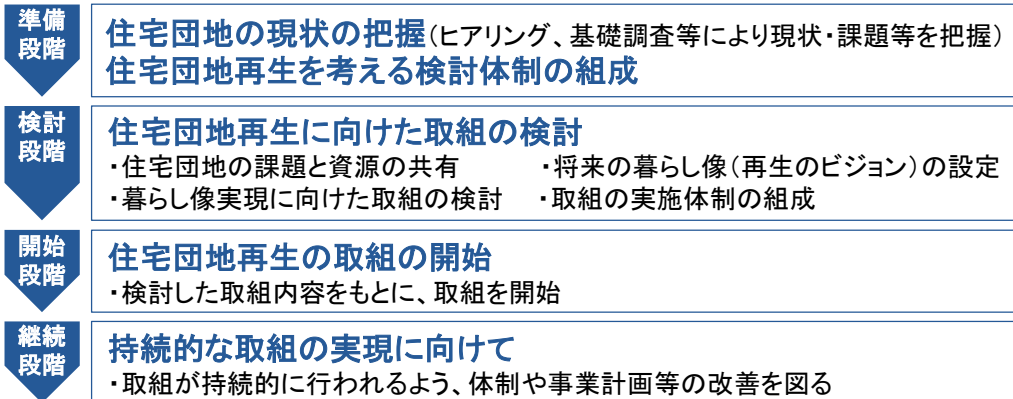
2. 住宅団地が抱える課題と再生の方向性

- 課題解決に向けた住宅団地再生の方向性として、9つのテーマを設定



3. 住宅団地再生のすすめ方

1) すすめ方のフロー



2) 住宅団地再生を考える検討体制の組成

検討体制組成のPoint ・様々な人材で構成 ・専門家や大学等によるサポート
 ・意見交換の定期開催、部会の設置等により議論を活性化

住宅団地再生に関わる多様な主体の一例

地縁組織

- 自治会、町内会
- 民生委員、児童委員
- PTA
- 自主防災組織 等

テーマ型の地域団体

- ボランティア組織
- NPO
- 商店会 等

事業者等

- 社会福祉法人
- 地元店舗、商業事業者
- 不動産、建設事業者
- 鉄道事業者 等

3) 取組の検討

- 取組の検討にあたり、関係者間で住宅団地再生の**ビジョンの共有が重要**
- ビジョンの実現に向けて、どのような取組を行うか具体的に検討

取組検討のPoint ・複数テーマを連携させた取組の検討
 ・住民自らが主体的に関われる工夫
 ・ICT等の新技術活用による利便性向上の検討 等

- テーマごとの取組（イメージ）の一例

福祉・健康

空き家を活用した
 デイサービスの提供



住環境

花植え活動による
 まちの魅力化



4) 持続的な取組の実現に向けて

- **取組効果の検証**：効果検証を行いながら着実に進める
- **必要な事業計画の見直し**：関係者間の情報共有を行いつつ、持続的な運営に向けて、地域の利用促進、新たな収入源確保等の対策を講じる
- **実施体制の強化**：関係人口を拡大しながら、人材発掘を継続

4. 行政による支援

- 事業者等との橋渡しや中立的立場でのコーディネートの実施
- まちづくりの進め方や専門的検討に係る助言、**庁内連携体制**の構築
- 施設整備等に係る**法規制**などの見直し、**補助制度**による支援
- 地域理解を深めるための**説明・広報**
- 実施体制の**自立性を高める**、**担い手育成**や**ビジネスモデル構築支援**

別冊資料編

取組事例（47事例）、国の支援事業等を掲載

検討・取組の段階に応じた支援